

# 組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：資源植物科学研究所

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p><b>①教育領域</b></p> <p><b>①-1 目標</b></p> <p>■教育実施体制：国内外から積極的に大学院生を受け入れ植物ストレス科学研究分野の優れた人材育成を図る。そのために、学生の確保、授業内容、研究内容、学生の就職サポート等の諸問題について、総合的かつ体系的に検討する委員会を立ち上げ、対処する。また、植物研は、共同研究拠点として、共同研究のために来所する学生も多い。これらの学生に対する研究指導も積極的に行う。</p> <p>■教育方法・内容について：一定水準以上の研究能力を持つ学生を育てる授業として、若手教員を中心に「資源植物科学ラボマニュアル」を開講しているが、その内容をさらに充実させる。研究については、博士前期・後期課程の両方において中間発表会を開催し、教員全体で学生に助言し研究の軌道修正が可能なシステムを作っている。24年度も中間発表会を開催し、学生の質の向上をめざす。</p> <p>■学生支援について：国際的な人材育成をめざし、外国人教員や国際的に活躍する教員による英語論文の書き方や国際会議での発表に関する講習会を開催する。</p> <p>大学院に関する問題について、総合的かつ体系的に検討する委員会を立ち上げ、検討する。国際的な人材育成のための講習会の開催。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>■教育実施体制： ①H24年度より「大学院検討委員会」を新設 8名の委員が大学院生獲得に向け、大学院説明会の開催、Googleへの広告掲載や岡大生協へのポスター掲示など様々な取り組みを行った。 大学院説明会：6回開催・延べ参加者数23名 H25年度入学者数：前期8名後期1名</p> <p>■教育方法・内容： ②「資源植物科学ラボマニュアル」を15コマ開講 ③前期学生5名・後期学生3名の「中間発表会」を開催</p> <p>■学生支援： ④所長主催の植物研特別セミナー「Globalization around us/ Increasing demands on presentation and writing skills in English」を開催 ・Ivan Galis 教授(植物研)を講師として開催 ・グローバル化への取り組みへの様々な提言があり、多くの学生・教職員(約70名)が参加して大好評であった。 ⑤植物研で「出前キャリア相談会」を実施 院生(前期・後期)および博士研究員の就職支援として、若手研究者キャリア支援センターの協力をえて植物研で実施(2回開催・延べ参加者数11名) 参加者に好評。</p>
<p><b>②研究領域</b></p> <p><b>②-1 目標</b></p> <p>■研究水準：国内外の研究者との連携を強化し、植物ストレス科学研究の拠点形成に向け、中心的役割を果たす。これらの活動の一つとして、植物ストレス科学に関するシンポジウムとワークショップを開催し情報発信を行う。</p> <p>■研究実施体制等の整備：共同利用・共同研究拠点としての役割を果たすため、共同研究のための設備および施設の整備を、事務系職員・技術職員と連携して行う。特に、これまでに導入された共通機器や平成24年6月に完成予定の宿泊施設について、利用システムを整備し利用促進を図る。また、拠点として、震災時の安全性を高めるために、災害時を想定した避難訓練を行うとともに、危機管理マニュアルの見直し(あらたに英訳も加える)を行う。</p> <p>■その他：研究領域が最も近い農学部との連携を高めるため、研究交流会を開催する。東日本大震災については、復興支援として被災農地の回復を目指す取り組みを平成23年度から始めている。平成24年度はさらに、当研究所の大妻と野生植物の専門家を中心に光・放射線情報解析部門(鹿田地区)の教員の協力を得て、塩害や放射能汚染農地の回復に向けた取り組みを行う。</p> <p><b>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>植物ストレス科学に関するシンポジウムとワークショップの開催。 共同研究拠点として、設備や宿泊施設のための利用システムの整備。 災害時を想定した避難訓練の実施と危機管理マニュアルの見直し。 農学部との研究交流会の開催。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>■研究水準： ①植物ストレス科学に関する国際シンポジウム1件(参加者数159名)、ワークショップ3件(「延べ140名)を開催。加えて、東日本大震災支援プロジェクトに関するシンポジウム1件(「49名)を開催 ②優れた研究成果：オオムギゲノム配列の詳細な解読に成功(Natureに掲載)</p> <p>■研究実施体制等の整備： ③宿泊施設「倉敷ゲストハウス」を開所し(H24. 7)、ユーザーの要望に応じて改善 ④共通機器室の整備に向けた取り組み。H24年度末に導入された共通機器の設置場所の確保、ならびに既存の共通機器の集中化による利便性の向上をめざし、遺伝子実験棟からRI施設を切り離し「共通機器実験棟を整備」する方向で検討・実施(H25年度に完了予定) ⑤防災マニュアルを見直し、防災訓練を実施(避難と消火訓練)(12/25・参加者数65名) ⑥農学部と植物研双方の若手教員によるワーキングで立案し、第1回研究交流会を実施 ⑦自然生命科学研究支援センター(鹿田地区)との連携で、震災支援プロジェクトの実施(放射性セシウム汚染農地に生息する雑草の調査・採取・放射性セシウムの測定により、82種におよぶ植物種の放射性セシウム移行率を推定。年3回実施。)</p> <p>以上、予定通りにすすめることができた。中でも、震災支援プロジェクトの遂行については、岡山大学の戦略的経費の支援を受けたことと、自然生命科学研究支援センター教員の全面的な協力があつたおかげである。福島3回にわたる現地調査と放射性セシウムの測定が可能となり、震災支援のプロジェクトを進めることができた。宮城の塩害農地に適したオオムギとイネの選抜も順調に進んでいる。</p>
<p><b>③社会貢献(診療を含む)領域</b></p> <p><b>③-1 目標</b></p> <p>・地域社会との連携、社会貢献について ・国際交流・協力、外国人研究者の雇用について ・その他</p> <p>■地域社会との連携：研究成果などの情報を積極的に発信し、倉敷・岡山周辺地域との連携を強める。そのために、これまで、毎年行ってきた研究所公開、公開講座、高校生のための体験プログラムを、24年度も新しい工夫を加えて開催する。■国際交流・協力：諸外国との研究交流を積極的に行う。具体的には、当研究所と農学部教員が中心となって進めてきた「アジア・アフリカ学術基盤形成事業」(海外のコア研究機関：ケニア、ジョモケニアツタ農工大学)として、教員・学生との研究交流、実験指導、現地での遺伝資源の調査を行う。また、アジア近隣諸国との新たな研究交流の可能性を検討する。■社会貢献：東日本震災復興支援プロジェクトとして被災地に赴き、被災農地の回復のために、現場の要望に沿った取り組みを行う。</p> <p><b>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</b></p> <p>研究所公開、公開講座、高校生のための体験プログラムの開催。 国際交流・協力の推進 東日本震災復興支援プロジェクトとして被災地のニーズに合った取り組み。</p>	<p><b>自己評価</b></p> <p>■地域社会との連携： ①「研究所公開(参加者数約500名)」、「公開講座(「59名)」、「高校生のための実験体験プログラム(「31名)」を予定通り実施。さらに、中学生や高校生の職場体験を実施。特に、地域の小・中・高校生の科学教育に取り組むための委員会組織を立ち上げ、研究所で全面的に協力する体制を整備 ②倉敷市大学連携講座への参画と倉敷環境学習センター講演会への講師派遣(2名)を実施 ③ケニア(ジョモケニアツタ農工大学)との交流の実施 植物研教員の派遣、ケニアより学生・研員の受け入れと研究指導、大学院生の受け入れを実施</p> <p>■社会貢献： ④東日本震災復興支援プロジェクトの実施とシンポジウムの開催【再掲】 ⑤地域の幼稚園児を招きレング遊びを開催(延べ5日間で約1,000人が来所)</p>
<p><b>【総括記述欄】</b></p> <p>平成24年度は、教育・研究・社会貢献すべての分野で、新しい体制に向けた整備を行い(委員会の設定や新しいプロジェクトの発足等)、計画した内容は概ね終了した。特に、平成24年度は、共同研究拠点になって3年目であり、今年度をもって国内の研究拠点としての様々な体制が一応整ったと感じている。これらの実績を踏まえ、平成25年度は、新たに国際共同研究拠点をめざした体制作りに取り組み、実際に公募研究を開始したい。</p> <p>大学院生の教育・研究に関して、特に研究に関しては、質の保証へ向けての努力をしてきた。一方、講義の内容や方法については、各教員にまかせたまま、これまで見直しをしてこなかった。特に、日本人学生と留学生が混在する講義では、問題があるにも関わらず検討されていない。</p> <p>そこで、平成25年度は、講義の内容・方法の見直しを、グローバル化も加味して行い、院生にとって満足度の高い講義をめざしたい。なお、院生の意見も聞いて、これらの検討に活かす予定である。</p>	